

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社J-オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 田 純 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立 見 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立 見 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社J-オイルミルズ 大阪支社
(大阪市北区中之島六丁目2番57号)

株式会社J-オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	83,571	91,622	172,041
経常利益 (百万円)	1,800	2,546	4,228
四半期(当期)純利益 (百万円)	803	1,289	1,796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49	1,131	1,261
純資産額 (百万円)	65,935	66,940	66,477
総資産額 (百万円)	135,071	141,037	140,843
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.81	7.72	10.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	47.5	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,591	5,340	4,762
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,391	△3,817	△5,970
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,479	△1,743	△2,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,753	5,557	5,778

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.91	1.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、持ち直し傾向にあるものの、東日本大震災や、それに伴う原発事故、電力供給の制約等の影響により、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、期末付近の9月後半になって欧州財政危機問題の影響から値を下げたものの、期中においては概ね1ブッシェル当たり13～14米ドルの高値で推移しました。菜種のウィニペグ相場も、大豆相場と同様に、期末付近を除き概ね1トン当たり550～600加ドルの高値で推移しました。

このような環境の下、当社は、原料高騰に対し、価値に見合った製品価格を実現するため、得意先に対し粘り強く理解を求めるとともに、生産効率の上昇、物流コストや販売促進費の削減といったコストダウン活動に取り組みました。しかしながら価格改訂については、一定の進展はみているものの、震災による需要減や長引くデフレの影響により、当初表明していた水準にはいまだ達していない状況にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は916億22百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は25億57百万円（前年同四半期比45.5%増）、経常利益は25億46百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。四半期純利益は前年同四半期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったことにより、12億89百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、価値に見合った製品価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、「AJINOMOTO®健康サララ」と「AJINOMOTO®オリーブオイル」のテレビCMを行うとともに付加価値商品の拡販に努めた結果、販売数量は前年同四半期を下回ったものの、売上高は堅調に推移しました。

業務用油脂は、外食産業での需要低迷が影響して販売数量は微減となりましたが、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳®」シリーズは、ユーザーの支持を受けて堅調に推移しました。

加工用油脂は、顧客との取組強化を進めましたが、販売数量は前年同四半期を下回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、3月に発売した「ラーマ®ソフト減塩」に続き、9月には「ラーマ®バター好きのためのマーガリン」を新たに発売し、販売数量は好調に推移しました。業務用マーガリンは、被災地向けの製菓・製パン類の需要増やコンビニエンスストア向け菓子類の需要増により、販売数量は堅調に推移しました。

油糧部門においては、輸入大豆ミールの大幅な増加に加え、震災や原発事故の影響による飼料・肥料需要の減少等から大豆ミール・菜種ミールの需要も低迷し、販売数量・売上高ともに前年同四半期をやや下回りました。

以上の結果、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を除く）は845億3百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は38億26百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

（その他）

飼料部門においては、東北地方の飼料メーカーが被災したことから当社への需要が大幅に増加したことや、乳牛用配合飼料を中心とした拡販活動等により、販売数量・売上高ともに前年同四半期を大きく上回りました。

スターチ部門においては、拡販を進めた米飯改質材「アミコート[®]」の販売数量が前年同四半期を大きく上回ったものの、震災後の需要減退の影響を受け、全体としては販売数量・売上高ともに前年同四半期を下回りました。

健康食品部門においては、主力製品「豊年[®] Nano コラーゲン&ヒアルロン酸」の原料が震災により調達できなかったことが影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。ビタミンK2（MK-7）は、米国向けが好調で売上高は順調に推移しました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん[®]」は、米国・カナダ向けに拡大しており、売上高は順調に推移しました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界では、震災の仮需要等により新設住宅着工戸数が堅調に推移しましたが、石油化学系原料は大手化学メーカーの被災により一時的に大きく値上がりしました。このような状況の下、一部製品の価格是正の実施等により、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、「その他」の売上高（セグメント間の内部売上高を除く）は71億18百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は2億72百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億94百万円増加し、1,410億37百万円となりました。主な増加は、商品及び製品が18億83百万円であります。主な減少は、現金及び預金が2億21百万円、原材料及び貯蔵品が5億96百万円、流動資産その他が4億18百万円、有形固定資産が6億38百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億68百万円減少し、740億96百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が6億96百万円、未払法人税等が3億14百万円、未払消費税等が3億63百万円であります。主な減少は、借入金合計が9億39百万円、災害損失引当金が2億31百万円、流動負債その他が未払金の減少等により5億81百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億63百万円増加し、669億40百万円となりました。自己資本比率は0.3%増加しております。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、55億57百万円となりました。前年同四半期連結累計期間と比べ、11億95百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、53億40百万円のプラスとなりました。前年同四半期連結累計期間と比べ、27億48百万円増加いたしました。税金等調整前四半期純利益が大幅に増加したことや法人税の支払額が減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、38億17百万円のマイナスとなりました。前年同四半期連結累計期間と比べ、14億26百万円支払が増加いたしました。有形固定資産や投資有価証券の売却による収入が大きく減少し、さらに有形固定資産や投資有価証券の取得が増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億43百万円のマイナスとなりました。前年同四半期連結累計期間と比べ、7億36百万円支払が減少いたしました。短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入しております。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えており、具体的には以下の6点を挙げることができます。

- (i) 安全で安心な製品に対する信頼
- (ii) 安全な製品を生み出す高度な技術力
- (iii) 安定供給による信頼
- (iv) 高付加価値・高品質の製品を生み出す研究開発力

(v) 長年培った販売力

(vi) 従業員

① 中期経営計画

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も維持・発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。また、当社の企業価値の源泉をさらに強固なものとするため、当社では、まず『ステークホルダー（取引先・社員・株主・社会）の幸せを実現する』という基本理念を策定しております。

このような基本理念の下、当社は中期経営計画を策定することにより、企業価値の発展を図っております。

平成24年3月期を初年度とする3ヶ年計画である第三期中期経営計画においては、10年後を見据えた『安定と成長 2020』を基本方針とし、成熟市場である製油・油脂事業においては、(I) 価値に見合う製品価格の実現、(II) コストダウン、(III) 付加価値製品の開発と上市により、収益の改善と安定を図るとともに、新規事業、海外油脂事業、食品・ファイン事業、化成品事業を新たな成長軸と位置付け果敢に挑戦してゆくこととし、この両軸をもって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンス

また当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための重要な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当社は経営効率化のために執行役員制度をとり、原則として月に3回開催される経営会議における意思決定に基づき各執行役員が業務を執行しております。業務執行および意思決定のうち重要なものについては、毎月開催される取締役会に付議・報告され、その監督に服するものとしております。

監査役会は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）・非常勤の社外監査役1名の3名からなり、各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して取締役の意思決定・業務執行を監視・監督しております。また、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役による業務執行を適法性・適正性の観点から監視・監督しております。

このように当社では、経営上の意思決定および業務執行につき、取締役会および監査役会による監視・監督により、適法かつ適正な業務執行が行われるような仕組みをとっておりますが、今後更にコーポレート・ガバナンスの充実に図り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させていく所存であります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

① 買収防衛策の目的

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本対応策」といいます。）は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

② 買収防衛策の概要

本対応策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しています。

- (i) 当社が発行者である株券等について20%以上の買付その他の取得等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。
- (ii) 独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対

する代替案（もしあれば）等を提出するよう求めることができます。

※独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準ずる者）で、当社経営陣から独立した者のみから構成されます。

- (iii) 独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。
- (iv) 買付者等が、本対応策の手続を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様のご利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- (v) 上記(ii)乃至(iv)にかかわらず、当社取締役会は、(a)買付者等が本対応策に定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、(b)新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手続の他、株主意思確認株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- (vi) 本対応策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等およびその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。
- (vii) 本対応策の有効期間は、平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。

4. 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

① 本対応策が基本方針に沿うものであること

本対応策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご利益を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

② 本対応策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社は、次の理由から、本対応策は、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- (i) 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足し、また、東京証券取引所の「有価証券上場規程」および大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」に定められる買収防衛策の導入に係る尊重事項を全て充足していること。さらに、本対応策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえていること。
- (ii) 株主意思を重視するものであること。
- (iii) 独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること。
- (iv) 合理的な客観性要件を設定していること。
- (v) 外部専門家の意見を取得することとしていること。
- (vi) 当社取締役の任期は1年であること。
- (vii) デットハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、消費の低迷に加え、穀物原料および原油の高値圏での推移が続く、製造原価および物流費などを押し上げる結果となっており、引き続きこの状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、コストダウンによる自助努力はもちろん、適正な製品価格形成と販売数量の拡大を推進するとともに、「長持ちする油」等お客様のニーズに応えた商品開発に更に積極的に取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達は、自己資金のほか銀行借入や社債発行等により調達しております。

当社グループは健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力を持つことから、成長を維持するために必要な運転資金及び投融資資金を調達することが可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

原料高騰は、人口増加・新興諸国の生活水準の向上など構造的な問題であり、今後もこの傾向が続くものと予想しております。また、国内においては周知のとおり人口減少・少子高齢化が確実に進行しており、国内市場の縮小は避けられません。

このような構造的な課題に対処するためには、当社が長年培った技術力を武器に、付加価値商品の開発、アライアンスも含めた海外への進出を積極的に目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	167,542,239	167,542,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	167,542	—	10,000	—	32,393

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	45,269	27.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,246	7.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,245	6.71
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	10,865	6.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,194	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,143	2.47
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町8-1	3,226	1.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,713	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,713	1.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,351	1.40

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年2月21日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記には含めておりません。なお、同報告書による平成23年2月14日時点における株式の所有状況は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,092	0.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,328	2.58
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	170	0.10
三菱UFJアセット・マネジメン ト(UK)	—	176	0.11
計	—	5,766	3.44

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年7月22日付で、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記には含めておりません。なお、同報告書による平成23年7月15日時点における株式の所有状況は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	8,238	4.92
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	952	0.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	449	0.27
計	—	9,639	5.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,927,000	165,927	—
単元未満株式	普通株式 986,239	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239	—	—
総株主の議決権	—	165,927	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)および豊産商事株式会社(現 株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に所有していません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式813株および相互保有株式660株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8-1	611,000	—	611,000	0.36
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町下荒追28	18,000	—	18,000	0.01
計	—	629,000	—	629,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,778	5,557
受取手形及び売掛金	33,621	33,946
有価証券	8	8
商品及び製品	13,167	15,051
原材料及び貯蔵品	17,152	16,556
繰延税金資産	1,359	1,441
その他	2,353	1,935
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	73,425	74,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,346	12,290
機械装置及び運搬具（純額）	19,928	19,182
土地	20,047	20,047
建設仮勘定	2,095	2,390
その他（純額）	1,586	1,455
有形固定資産合計	56,004	55,366
無形固定資産	619	521
投資その他の資産		
投資有価証券	9,347	9,553
長期貸付金	383	330
繰延税金資産	204	12
その他	994	909
貸倒引当金	△136	△137
投資その他の資産合計	10,792	10,667
固定資産合計	67,417	66,555
資産合計	140,843	141,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,979	15,676
短期借入金	17,690	18,190
1年内返済予定の長期借入金	2,733	7,645
未払法人税等	592	906
未払消費税等	9	373
賞与引当金	782	828
役員賞与引当金	41	20
災害損失引当金	300	68
その他	11,457	10,875
流動負債合計	48,586	54,585
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,570	4,218
繰延税金負債	3,654	3,630
退職給付引当金	2,874	2,893
役員退職慰労引当金	252	261
環境対策引当金	122	175
長期預り敷金保証金	2,034	2,139
その他	1,270	1,193
固定負債合計	25,778	19,511
負債合計	74,365	74,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	23,368	23,990
自己株式	△210	△210
株主資本合計	64,791	65,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,676
繰延ヘッジ損益	54	△118
為替換算調整勘定	△22	△30
その他の包括利益累計額合計	1,685	1,528
純資産合計	66,477	66,940
負債純資産合計	140,843	141,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	83,571	91,622
売上原価	69,824	77,152
売上総利益	13,747	14,469
販売費及び一般管理費	※ 11,990	※ 11,911
営業利益	1,757	2,557
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	91	150
持分法による投資利益	93	—
雑収入	73	64
営業外収益合計	265	219
営業外費用		
支払利息	180	165
持分法による投資損失	—	30
雑支出	40	34
営業外費用合計	221	230
経常利益	1,800	2,546
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	0	1
関係会社清算益	88	—
貸倒引当金戻入額	24	—
受取保険金	—	52
特別利益合計	125	54
特別損失		
固定資産除却損	226	100
固定資産売却損	1	0
減損損失	82	84
投資有価証券評価損	17	4
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	0	1
リース解約損	3	18
環境対策引当金繰入額	1	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	314	—
特別損失合計	648	263
税金等調整前四半期純利益	1,277	2,337
法人税、住民税及び事業税	451	887
法人税等調整額	23	160
法人税等合計	474	1,047
少数株主損益調整前四半期純利益	803	1,289
少数株主利益	—	—
四半期純利益	803	1,289

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	803	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480	25
繰延ヘッジ損益	△256	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△9
その他の包括利益合計	△753	△157
四半期包括利益	49	1,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	1,131
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,277	2,337
減価償却費	3,171	3,055
減損損失	82	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△20
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	53
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△231
受取利息及び受取配当金	△98	△154
支払利息	180	165
持分法による投資損益 (△は益)	△93	30
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
関係会社清算損益 (△は益)	△88	—
受取保険金	—	△52
固定資産除却損	226	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	314	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,994	△324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	543	△1,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,171	696
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△571	499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△411	762
その他	807	138
小計	4,900	5,927
利息及び配当金の受取額	119	161
利息の支払額	△199	△169
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,228	△578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,591	5,340

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,861	△3,434
有形固定資産の売却による収入	665	0
有形固定資産の除却による支出	△248	△200
無形固定資産の取得による支出	△106	△26
有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△12	△218
投資有価証券の売却による収入	0	33
関係会社の整理による収入	168	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△2	△1
長期貸付金の回収による収入	4	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	△3,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	500
長期借入金の返済による支出	△1,426	△1,408
リース債務の返済による支出	△184	△168
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△667	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,479	△1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,279	△221
現金及び現金同等物の期首残高	9,032	5,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,753	※ 5,557

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員住宅等借入金	10百万円	10百万円
計	10百万円	10百万円

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当第2四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
製品発送費	4,676百万円	4,703百万円
販売促進費	1,289 "	1,197 "
給与手当	1,485 "	1,447 "
退職給付費用	241 "	228 "
役員退職慰労引当金繰入額	26 "	41 "
賞与引当金繰入額	448 "	497 "
役員賞与引当金繰入額	23 "	20 "
貸倒引当金繰入額	1 "	△2 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	6,753百万円	5,557百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,753百万円	5,557百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	667	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	667	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	76,715	6,856	83,571	—	83,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	20	122	△122	—
計	76,817	6,876	83,693	△122	83,571
セグメント利益	3,161	251	3,413	△1,655	1,757

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△1,655百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製油事業」セグメントにおいて、倉庫設備を休止資産としたことにより、減損損失を計上いたしました。減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては0百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、生産設備の一部を休止資産としたことにより、減損損失を計上いたしました。減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては81百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,503	7,118	91,622	—	91,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	20	170	△170	—
計	84,653	7,138	91,792	△170	91,622
セグメント利益	3,826	272	4,098	△1,540	2,557

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
 2. セグメント利益の調整額△1,540百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,540百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製油事業」セグメントにおいて、生産設備の一部を休止資産としたことにより、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては84百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

一部のデリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。その他のデリバティブ取引につきましては、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円81銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	803	1,289
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	803	1,289
普通株式の期中平均株式数(株)	166,937,666	166,924,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第10期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 667百万円
- ② 1株当たりの金額 4円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 J-オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。